



まにわ

議会改革に

ト
ラ
演

人
!!



真庭市議会HP
をご覧ください
議会広報も第1号
から掲載しています

年頭あいさつ



議長

小田 康文

明けましておめでとうございます。

ご家族の皆様と輝かしい年を迎えられたことを心よりお喜び申し上げます。

日頃から市政運営、議会活動に温かいご支援とご理解を賜っておりますことに感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大から約2年が経過しました。未だ市民の皆様には大人から子どもまで全ての世代が不安で不自由な日々を過ごされていることと存じます。議会といたしましても、一日も早く市民の皆様の生活を回復軌道に乗せるよう、また感染拡大に伴いお困りのことがあれば少しでもお手伝いしたいとの思いから市執行部に対して様々な意見を述べてまいりました。まだまだ十分なことができているとは思えませんが、今後も市民の皆様の暮らしを守るために議員全員、一致団結して取り組んでまいります。

真庭市議会は、今後も市民福祉向上のために改革のあゆみを止めることなく、不断の努力を続けていく所存であります。市民の皆様の一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とします。



副議長

岩本 壯八

真庭市としての意思を決定する議会の役割が益々重要となっています。現下のコロナ禍による市民の不安や厳しい経済状況に、議会としてどう応えていくかが問われております。

議員が市民の中に飛び込み、その実情を汲み取り、いかに行政施策として反映させるかが議員の責務だからです。首長には、地方自治を行う上で必要な予算の編成や提案、執行権はありますが、最終の意思決定は議会に委ねられています。このことを私たち議員は自覚し、市民の負託に応えていかなければなりません。市民皆さんの多様なご意見をお聞かせください。

各委員長からの挨拶は18ページに掲載しています

政治家が選挙区内の人に年賀状などの時候の挨拶状を出すことは禁止されています

12月定例会

会期11月30日~12月16日

令和3年度12月補正予算

12月議会の会議録は3月上旬、ホームページ及び議会事務局で閲覧できます

18億1,642万円を可決しました

	12月補正額	補正後予算額	対前年比
一般会計	17億1,846万円	344億9,150万円	12.2%減
特別会計	9,796万円	127億237万円	1.8%減
公営企業会計	0万円	81億326万円	3.2%増

【主な内容】今回の一般質問は18人

・補正予算8件を可決 議案13件を可決

(単位:万円、千円を四捨五入)

補正後の全会計予算額

552億9,714万円

対前年比

43億3,080万円(7.3%)減

令和3年度12月補正 会計別予算集計表 単位:万円

会計名	12月補正額	補正後予算額
一般会計	171,846	3,449,150
国民健康保険特別会計	2,977	518,699
後期高齢者医療特別会計	-41	76,339
介護保険特別会計	3,860	645,597
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	0	5,108
浄化槽事業特別会計	0	6,237
津黒高原観光事業特別会計	0	1,962
クリエイト菅谷事業特別会計	0	1,129
温泉事業特別会計	3,000	15,165
特別会計合計	9,796	1,270,237
水道事業会計	0	252,425
下水道事業会計	0	384,199
国民健康保険湯原温泉病院 事業会計	0	173,703
公営企業会計合計	0	810,326
合計	181,642	5,529,714

総務費では、旧二川小学校を二川みらいづくりセンターとして運営するための改修を行う交流・定住施設臨時管理費を245万円、民生費では、放課後等デイサービス等の利用増に伴う障害児通所給付事業1,354万円、衛生費では、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため3回目のワクチン接種を行う新型コロナウイルス予防接種事業5,766万円、病院及び診療所に市独自の協力を支給する新型コロナウイルス予防接種協力金支給事業911万円をそれぞれ増額しています。農林水産事業では、新型コロナウイルス

また、民生費においては、児童手当受給世帯等を対象に児童一人あたり10万円を支給する子育て世帯等臨時特別支援事業6億3,675万円を補正予算に追加して計上しています。

一般会計 主な歳出

子育て世代等臨時特別支援事業に

6億3,675万円

ウイルス感染症による米の価格下落の影響を受けた農業者に対し支援金を給付する、コロナに負けるな米価下落特別支援事業1億3,103万円、消防費では、北房分署庁舎の建築工事等を行う北房分署庁舎整備事業1億1,254万円、公債費では、後年度の財政負担軽減を目的とした臨時財政対策債の繰上償還元金7億8,874万円を増額しています。

※表はいずれも千円を四捨五入しているため、合計に差異が生じている箇所があります。

水夢二川みらいづくりセンター

指定管理者が決定

▼真庭市勝山健康増進施設
水夢（勝山）非公募1団体
指定先Ⅱ（二財）真庭スポーツ振興財団 代表理事
梅井 康司

期間 令和4年4月1日（
令和6年3月31日（2年間）
指定管理料 2年提案額
計35,990千円

▼二川みらいづくりセンター
（湯原）非公募1団体
指定先Ⅱ（二社）ふたかわコス
モヴィレッジ 代表理事
片山 誠

期間 令和4年4月1日（
令和7年3月31日（3年間）
指定管理料 3年提案額
計12,450千円

【Q】 プール指導の経験が
ない指導者に交代す
るのではと、利用者に不安
がある。早めの検討を。

【A】 議案が可決され次第、
雇用継続の方向で交
渉する。

【Q】 今夏にできたばかり
の団体だが、過去の実
績をどう評価したのか。

【A】 そのように考えている。

【A】 2人の団体で、審査
では、これまで二川で
一生懸命に
取り組んで
きたことを
話された。そ
のことを審
査委員が審
議し、評価
した。

主な 議決 内容

【Q】 今夏にできたばかり
の団体だが、過去の実
績をどう評価したのか。



真庭市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例の一部改正について

真庭市の豊かな自然環境及び安全安心な生活環境を保全するため、再生可能エネルギー発電事業を行う者が届出を要する事業区域面積の基準を現行の5,000㎡以上から、500㎡以上にする「真庭市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」を一部改正するものです。



自然環境との調和を 蒜山三座

旧上水田小学校跡地の売買契約について

真庭市廃校等利活用提案公募事業により、全国公募を行ったところ、市内で障がい者支援施設を運営する社会福祉法人・秋桜会から、障がい者支援施設の建て替え用地として活用する提案があった。庁内組織の廃校利活用等検討会議で審査を行ったところ、公益性の高い社会福祉施設を建設する計画であり、真庭市にとって有益性が高いこと、事業遂行能力等について問題がないことなどから、2,840万円で売買することに決した。



旧上水田小学校跡地

陳情

スケートボードパークの設置

2件の陳情を受け、1件が趣旨採択

【趣旨採択】「スケートボードは、幅広い愛好者がいる。久世運動公園内ほか市内の適切な場所にスケートボードパークを新設する」陳情が提出され、審議の結果、趣旨採択となった。

総務常任委員会

本委員会は、9月13日、11月11日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《総合政策部》

■企業版ふるさと納税制度

総合政策課から、企業版ふるさと納税制度について説明がありました。真庭市が地方版総合戦略を策定し、その戦略を基に地域再生計画を作成。その計画が内閣府の認定を受けて初めて掲載事業が、企業版ふるさと納税の寄附の対象になる。

制度のポイントは、企業が寄附しやすいように法人関係税が最大9割税控除される。

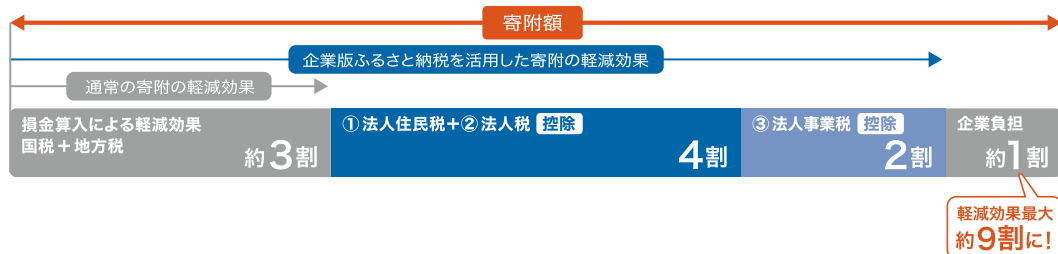
真庭市の企業版ふるさと納税の活用状況は、制度が始まった2016年度3社であったが、昨年度は7社、本年度は5社を見込んでいる。

主な充当事業は、里山復活プロジェクトで山焼き、茅の資源活用、蒜山・晴海プロジェクト、持続可能な未来都市推進事業でSDGs関連事業、真庭型循環農業構築事業で生ゴミ資源化事業です。

制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

さらに、令和2年度より、地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度を大幅に見直しました。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。



税目ごとの特例措置

- ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
- ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

企業版ふるさと納税概要説明資料

■真庭市行政経営大綱の改定

総合政策課から、平成27年に策定した現行の行政経営大綱を改定していくとの報告がありました。今後は、1月にパブリックコメント実施、その後に総務常任委員会に原案の説明、行政改革審議会の答申を受け、決定、公表する手順で進めていく予定です。

■地域自治振興拠点の認定規程（骨子案）

交流定住推進課から、地域自治振興拠点の認定規程の骨子案について説明がありました。

地域自治振興拠点とは、人々が集い様々な交流が生まれ、地域自治の振興につながる活動や事業を行う施設です。

その地域自治振興拠点について、市が認定するための要件として、施設・団体・活動及び事業といったものが必要であると考えている。支援としては、集落支援員の配置、既存の補助金等の優先選択やふるさと納税等の活用により自己資金が調達できるようなことを考えている。11月中に認定規程を決定し、12月から施行したい。

志愛尚文悟二子久
正 康大源文敏
田川形田藤南田
柴黒緒小加古西森
委員長 委員長 委員長
委員 委員 委員 委員
副委員長 副委員長 副委員長

より自己資金が調達できるようなことを考えている。11月中に認定規程を決定し、12月から施行したい。

Q 団体の要件として、旧小学校区単位ということだが、一つの小

A 広く拠点になってほしいこともあり、「概ね旧小学校区」という表現にしている。複数の認定も可能と考えている。

《消防本部》

■真庭市消防本部受援計画（案）

消防本部警防課から真庭市消防本部受援計画（案）について説明がありました。

この計画は、真庭市消防本部管内において、地震、水害等による大規模な災害、又は特殊な災害が発生し、岡山県内消防広域相互応援協定・緊急消防援助隊の応援等を受ける場合に、応援隊が迅速かつ効果的に活動できる体制を確保するため必要な事項を定めるものです。

Q 真庭市だけでなく、県内全域で同じタイミングで定めるのか。

A 岡山県全体でこの計画を作ることはなっている。岡山県自体の計画は、既にできており、14署の消防本部でこの計画を作ること現在進めている。

文教厚生常任委員会

本委員会は、9月8日、14日、11月8日、9日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《生活環境部》

■「まにわくん」路線検討について
 ぐらし安全課から、市内高等学校再編に伴う「まにわくん」路線検討について説明がありました。

県立高校の学科及び学区の再編に伴い、枝線北房ルートを改良して勝山まで延伸する案を検討している。県道84号勝山栗原線を利用し、高岡上から中国勝山駅までの直通便を構築すれば、約55分で北房から勝山高校へ通学することが可能になる。とのこと。

Q 利用者の見込みは何名ぐらいか。

A 一般の人も乗ることを想定して30人乗りのバスを予定している。



■介護支援専門員協会真庭支部との意見交換会
 11月8日、コロナ禍における高齢者施設の課題や、人材不足による様々な問題について、介護支援専門員協会真庭支部や施設代表者の方と意見交換を行いました。

真庭市の介護支援専門員の高齢化と今後の人材不足によって、高齢者への影響が懸念されることや、新型コロナウイルス感染症対策のために、利用者や職員が行動を制限されているなか、感染拡大防止のために、市内福祉機関との連携を図りながら懸命に努力されている状況であることを共有しました。

《健康福祉部》

■幼児教育施設における入園等の状況について

子育て支援課から、幼児教育施設における入園等の状況、入園希望に対する達成度、11月1日現在の待機児童の状況について説明がありました。

Q 10人の待機児童が発生している原因は何か。

子則昭之 成 正 夫 之
 説 義 和 基 廣 篤 辰 智
 月 藤 野 賀 澤 平 部 尾
 大 伊 浅 伊 入 氏 河 妹
 長 員 員 員 員 員
 委 副 委 委 委 委 委
 員 員 員 員 員

A 1園は保育士不足、1園はスペースの問題で待機児童が発生した。保育士の確保は大切なことなので、リクルート活動を強化したい。また、保育士のモチベーションが保たれるように、働きやすい職場を作っていく。

《蒜山振興局》

■蒜山高原スポーツ公園自然広場について

蒜山振興局から、蒜山高原スポーツ公園自然広場の現況について説明がありました。

自然広場の基本理念を定め、導入する機能等7項目について、それぞれ検討を進めている。今後は、令和4年1月中旬までに基本設計を行い、建設工期は令和4年8月から令和5年3月末までで、令和5年5月オープンを予定しているとのこと。



蒜山高原スポーツ公園自然広場 建設予定地 蒜山上長田

Q 予算規模はどのくらいか。また、子ども用の遊具の設置と冬季のドッグランの活用計画などはどうなっているのか。

A 予算規模は2億円前後を予定しており、子ども用の遊具は、木材の活用を考えている。ドッグランも整備したい、冬季もクロスカントリースキー等で活用したい。

産業建設常任委員会

本委員会は、9月15日、11月10日各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《 蒜山振興局 》

■「そばの館」開業準備中

蒜山振興局から、令和2年10月に火災で焼失した「そばの館」再建の進捗状況について報告がありました。屋根材にCLTを活用することで、内部に柱を設けない仕様となるため、広い客室空間の確保に努めている。建設工事を令和4年3月まで、開業準備を令和4年4月に行い、5月にオープンを目指しているとのこと。

Q 隣にホテルができるというが、営業上でホテルと協議がなされているのか。

A 隣接地に99室を有するホテルが建設中であり、そのホテルは食事の提供は行わないので、蒜山地域内の各飲食店を利用してもらうといった協議を行っている。

《 産業観光部 》

■バイオマス発電、好調に稼働中

林業・バイオマス産業課から、真庭



真庭バイオマス発電所 目木

バイオマス発電株式会社の経営状況について報告がありました。

令和2年7月から令和3年6月期までの売上高は約22億3千万円で、稼働率は104%、当期利益が約

1億8千万円。未利用材に係わる山主への還元額は昨年度約4千800万円、今年度も上半期だけで約2千100万円を還元しており、平成26年10月からの累計では2億円を突破している状況との報告がありました。

また、令和3年4月分から、山主への還元額を1tあたり500円から、550円に増額しているとのこと。

Q 焼却灰にかかる経費について、今までどういう取り組みをし、何か成果があったのか。

A 砂のような粒子の大きい主灰は、埋め土や路盤改良材に使えないかと事業者や岡山大学にアドバイスをいただきながら検討している。粒子の細かい飛灰については活用が難しく、中間処理施設で処理している。

郎和八修雄則和介
史弘壯 哲一正啓
司島本尾尾島脇原
庄妹岩長中福森吉
委員長 委員長 委員長
委員 委員 委員 委員
委員長 委員長 委員

《 建設部 》

■持続可能な道路除草の仕組みづくり

建設課より、市道除草のニーズへの対応や公平性、持続性などについて説明がありました。

公平感やインセンティブを大切にしながら、引き続き協力いただける手法を検討し、統した基準で作業場所や実施団体による違いを解消して、最低でも今の草刈り単価を保持しつつ、2回目の除草までに対応したいとのこと。

Q 農家は、農地に隣接した市道は自分たちがするものという前提で除草しているが、そこも含めて労務に対しては奨励金を渡すという理解でよいのか。

A 個人ではなく、団体で協力いただいているところについて、奨励的なものを考えていきたいと検討している段階である。



持続可能な道路除草を

真庭市議会 12月定例会

12月定例会の議事録は3月上旬から閲覧できます

一般

質

問

一般質問の記事は
800字以内で、質問
した議員本人がま
とめています

答 弁 者



三ツ宗宏教育長

太田昇市長

西田 文子

問

安全指針に基づく 遊具の点検



岡山市の私立認可保育園で、2歳の男児が遊具に挟まれ重体となり、1カ月後に亡くなるという事故が先日あった。2002年に国土交通省が策定した公園遊具に関する安全指針は、幼児施設の遊具にもこれを参考にしている。岡



遊具の安全点検

答

太田市長

岡山市の事故を含めて人間の作ったもので命を奪われることは本当に避けなければならぬ。真庭市の場合、遊具の安全に関する基準によって専門技術者が遊具の状態の確認、開口部の構造、また周囲に重大事故に結びつく障害物がないかという定期点検を2年に一度実施している。各園では毎月、保育士による点検を実施している。また保育士がどこにいて安全性を確認するのかということもやっている。今回の事故を受け各園に点検を指示し、問題がないことを確認している。

岡山市の事故を含めて人間の作ったもので命を奪われることは本当に避けなければならぬ。真庭市の場合、遊具の安全に関する基準によって専門技術者が遊具の状態の確認、開口部の構造、また周囲に重大事故に結びつく障害物がないかという定期点検を2年に一度実施している。各園では毎月、保育士による点検を実施している。また保育士がどこにいて安全性を確認するのかということもやっている。今回の事故を受け各園に点検を指示し、問題がないことを確認している。

答

三ツ教育長

改めて見守り体制の再確認も指示している。遊具に不具合があればすぐ使用を禁止し改善する。また撤去する方法を取る。子どもが安全に使用できる環境づくりに頑張る。

子どもたちは遊びを通していろんな能力を伸ばしていくものだと考える。遊具は遊びを促進する大切な役割を担っている。設置者は適正な管理をし、安全確保に努めなければならぬ。小学校の遊具の安全点検は学校保健安全法、遊具の安全確保に関する指針に沿った基準で教職員が毎月1回、専門業者が年に1回点検を行っている。事故を受けての緊急点検は行っていない。子どもたちに遊具利用のルールとか安全指導も大事にし、安全確保に努める。

長尾 修

問

真庭市例規集の チェックを



平成17年3月31日に真庭市が誕生して、はや17年が過ぎようとしており、その間、市長から多くの条例が議会に提案され、慎重に審議を重ね可決して、今日に至っている。その結果、真庭市例規集には14編から成る多くの条例、規則等が掲載され、真庭市ホームページにも随時更新され、広く公開している。

そのうち第14編・暫定では設置及び管理に関する条例をはじめ、44本は旧町村時代に制定され、合併しても事業推進に必要であった条例や要綱等を載せている。真庭市で新たな施策、制

答

太田市長

真庭市例規は条例、規則、告示、訓令、要綱の5つで成り立っている。指摘のように、役割を終えたものは点検して廃止し、すっきりとしたものにしていきたい。

真庭市例規集

内容現在 令和3年10月11日

体系 五十箇

体系目次

- 第1編 総 規
- 第2編 議 会
- 第3編 執行機関
- 第4編 人 事
- 第5編 給 与
- 第6編 財 務
- 第7編 教 育
- 第8編 厚生
- 第9編 産業・経済

例規名称

■ 第14編 暫 定

- 勝山町オフトーク通信施設の設置及び管理に
美甘村有線放送電話に関する条例
- 中和村オフトーク通信施設の設置及び管理に
勝山町オフトーク通信施設の設置及び管理に
中和村オフトーク通信施設の設置及び管理に
- 北房町公害防止条例施行規則
- 北房町公害対策審議会規則
- 低開発地域工業開発地区の指定に伴う固定資
産条例
- 落合町低開発地域工業開発地区の指定に伴う
関係条例

真庭市例規集 真庭市HPより

大月説子

問

人・農地プランの実質化



令和3年9月に、農業の将来に関するアンケートが実施された。目的は、集落が抱える農地の課題について、集落内での話し合いによる解決に向けた人・農地プランの実質化のためとしている。そこで、以下の3点について市長に見解を伺う。①実質化に向けたスケジュール②市民への周知方法③コーディネーターの派遣



実質化済みの農地 神代地区

答 太田市長

①令和元年度の農林水産省の指針を受け、一番早い

は神代である。現在11地区、平田、上水田、宮地、鹿田、大庭、赤野、栗原、古見、目木、草加部、西茅部で実質化を進めようとしており、そのうちの7地区でアンケート調査と地元説明会を実施している。

②ホームページに掲載をしているが、農業者だけではなく、自治会にも出向いて説明をし、推進を図っていく。

答 金谷産業観光部長

③J A、農地中間管理機構、普及センター、農業委員の方にコーディネーターとして入っていただく。

市道の管理

問

道路維持管理計画事業に取り組んでいるが、進捗状況と今後の活用方針と、垂れ下がった木の伐採と排水溝の管理について市長に見解を伺う。

答 太田市長

地域で道路除草を行う団体に対して奨励金を交付して支援する制度に改めて、これまで委託によって実施して

いた団体にも登録してもらい、単価も統一基準でやっていく。

垂れ下がった木の伐採とか排水溝の管理についても、対応が困難な場合は、道路の維持管理者として責任を持つて対応する。

答 頭山建設部長

集落内や交通量の少ない部分を今まで道づくりという形で、共同体でやっていたいていたことのバージョンアップを考えている。来年度周知をして、各種団体の参加を募っていく。

岩本 壮八



地域猫活動へ行政の支援を

①身近な犬や猫は、愛好家には心の癒やしであり、家族の一員として迎え入れられている。一方、嫌いな人たちにとっては迷惑な存在でもある。猫には個体管理の制度もなく、飼育猫も含めて野放しが現状。そのため、時として猫の糞害や不潔、発情期の鳴き声な

どの苦情で近隣トラブルが発生している。トラブルによって地域コミュニティが壊れることにつながっていく。

猫は、冬の一時期を除いて一年中発情・妊娠・出産・授乳を繰り返す。年2回、4回出産。生まれた子猫は6カ月で出産可能。環境省によると、1匹のメス猫が3年後に2千匹以上に増えると試算している。適切な個体管理を行わなければ、短期間のうちに望まれない不幸な子猫が増加し、猫による苦情や被害は一気に拡大する。

管理された一定数の猫との共生を図るため、自治会



たむろする猫たち(イメージ)

や地域のボランティアによる地域猫活動が必要。活動を進めるには、行政が啓発活動や組織づくりに対して積極的に関与すべきである。取組と去勢不妊治療費の補助などの支援を問う。

②地域猫活動に指定された活動の中では岡山県動物愛護センターに搬入すると無償で去勢不妊手術ができる。飼育猫の場合は、岡山県動物愛護財団の助成事業もある。地域猫活動がまとまらない場合は、地域ではほったらかししかない。地域の中で誰かが同じような活動するには、個人が去勢不妊手術費用を負担することになる。市として支援が必要だ。

答 太田市長

①猫については、岡山県動物の愛護及び管理に関する条例で県の業務になっている。地域猫の活動は認知されてない。周知するように努めていく。

答 澤山生活環境部長

②捕まえて去勢するということ市が支援するのは困難。

吉原啓介

問

落合総合公園の活用と情報発信強化

落合総合公園は規模も大きく施設も充実しているが、本来持つ機能を発揮し切れていない。例えば、スケートボードパークやBMXパーク等のアーバンスポーツ拠点等、用途の拡大を図ることで活用を促進できるのではないかと。

施設所有者としての市による活性化策と、市民の憩いの場、市外からの来訪者呼び込みのための情報発信強化を行うべきと考える。



落合総合公園 下市瀬

答 太田市長

落合総合公園は市内最大の都市公園であり、少し時間をかけて全体をどうしていくのかという見直しをかけていけばというふうに思っている。情報発信も充実していきたい。

問

集落と生産活動維持に向けた施策

中山間地域等直接支払制度、人・農地プラン等をさらに総合的な観点から現実性・実効性を高めるために、総合的視点に立った施策をどのように進めていくのか、今後の方向性は。また、伴走的にサポートするため中間組織として農村RMOの組成推進を検討してもいいのではないかと。

答 太田市長

農業集落と生産活動の維持、担い手育成は非常に大きな問題で、農業振興を中心としながら、地域コミュニティを維持するため、行政としてできる支援をしていく。具体的には、やはり中心とな

る人が必要で、モデル地区を選んで支援員を配置し、人・農地プランの実質化も含めてやっていくような形を取れないか、ということを検討している。

答 金谷産業観光部長

農村RMOの形というのは、大変理想的だと思っているが、まずは担い手が不足して集落の力が減退しているところに農業支援員を入れて課題を把握し、将来的にはこのような形が取れたらいいと思っている。まずはそこを来年度検討したい。

浅野和昭

問

随意契約の在り方

真庭市における、年度ごとの契約件数及び総額はいくらになっているのか。市民から、随意契約に至った経緯が不透明である、金額が妥当なのか分かりにくい、他の業者でもできたのではないかという声が届いている。

今後は、随意契約を行った場合に、市のウェブ上に



随意契約とは、国や地方公共団体などが公共事業・備品調達・外注などにおいて、競争入札によらずに任意で決定した相手と契約を締結すること、または締結した契約のことをいう。「随契」とも呼ばれる。



随意契約とは(参考)

において、契約に至った過程や金額を分かりやすく公表してはどうかと思うが市長の見解を伺う。

答 太田市長

平成30年度1,013件で13億7,400万円、令和元年度は810件で7億5,300万円、令和2年度は874件で17億3,000万円となっている。

全体の事務量の関係と、それから公正さ、担保という事を考えながら、改善するところは改善したりと、金額だけではなく、中身も含めて審査していくという事をやってい

る。基本的には透明性を持ってやって、公平性をいかに担保するかという事である。随意契約の一般入札への変更という事であるが、案件ごとの内容や性質や目的のほかに、技術の特別性とか合理性とか地域経済、そういうものを総合的に判断して一般競争入札、指名競争入札、随意契約を法令を根底に持ちながら選択していくという事であり、そのあたりをどうするのかというのを副市長をトップとした指名委員会を開いて、議論をして決めていくという形を取っている。



いい湯だワン 下湯原温泉ペットの湯

緒形 尚



動物愛護思想の啓発・活動の支援を

不適切なペットの飼育により、虐待や飼育放棄という悲しいニュースが後を絶たない。今後、コロナ禍における経済的困窮により適正な飼育が困難になることや、高齢化や世帯構成の変化により高齢者のみの世帯が増えることが予想される。

①不適正飼育や多頭飼育崩壊等を未然に防ぐための取り組みが必要であると考

える。

②人と動物が共存できる豊かな地域社会づくりの推進を図っていくためにも、動物愛護思想の啓発・愛護活動の支援により一層力を入れるべきと考える。

③災害時、避難所で指摘されている問題のひとつがペットで、鳴き声や動物アレルギーなど、難しい問題となっている。しかし、ペットを飼う人にとっては「ペットを連れていけないのなら避難しない。」等々、一緒に避難ができないと困るという声を多く聞く。避難所のペット受け入れについて、どうなっているのか。

答 太田市長

①不適正飼育、多頭飼育の相談件数は傾向として増えている。要因には、飼い主側に福祉的な支援が必要な場合が多く、飼い主の努力だけでは解決が困難である。県の関係部署と連携しながら、県動物愛護センターとも協力して対応していく。引き続きお困りの方もいるので、啓発に努めていく。

②生き物として生きていく権利、そういう配慮をす

る必要があると思う。人と動物が共存できる地域社会というのが必要で、そういう意味では飼い主の責務もある。

③避難先での鳴き声、排せつの問題、アレルギー等、ペットを連れての避難は現状では非常に難しい。避難所ごとに話し合い、ケース・バイ・ケースで判断する以外にないと思っている。

答 澤山生活環境部長

②人と動物との共存に向けた啓発、活動の支援に力を入れる。

伊藤 義則



問

現在の農業推進事業補助金について

農業推進事業補助金の対象が令和2年度からスマート農機だけになっている。中山間地域で、ほ場資金・労働力を集約しスマート農業を推進することは戦略的課題であるが、多くの兼業農家も稲作を中心に小規模ではあるが多彩な農業を継続している。



導入が期待されるスマート農機

は国、県と連携し真庭市が補完的に行ってきた。令和2年度は、国のコロナ対策事業に市が独自に補助金を上乗せして「頑張ろう！真庭」の多彩な農業応援事業補助金を全ての農業者対象に実施した。その結果、スマート農機以外の設備投資のニーズが高い事が分かった。

答 金谷産業観光部長

様々な制度を活用して効率化を図っていく。

答 太田市長

農業の推進補助金事業

大規模農家は更に生産性を上げるべく、小規模農家は半農半Xを推進すべく、投資を引き出すためにも補助金を継続すべきだと思いが市長の所見を伺いたい。

また、スマート農機の補助金活用推進のためにリース制度を導入してはどうか。

森脇正和

問

エネルギー問題の
取り組み

①再生可能エネルギーについて、政府が見直しを進めていたエネルギー基本計画が10月に閣議決定された。2030年度の総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を19年度の約2倍に当たる36%から38%に高めるものである。SDGs未来杜市真庭の今後の取り組みを伺う。

②カーボンニュートラルの取り組みについて、2020年3月、真庭市は二酸化炭素排出実質ゼロ都市、ゼロカーボンシティまにわに向けた宣言をした。市の宣言書には、エコカー、自転車を活用したエコで健康な交通網づくりとあり、エコカーの導入はカーボンニュートラルの取り組みに有効。真庭市の公用車のうちエコカーはハイブリッド車11台、電気自動車5台である。今後の取り組みについて伺う。

答 太田市長



県内最大の太陽光発電施設(市外)

①再生可能エネルギーの事業計画の対応であるが、市では令和2年3月17日に2050年の二酸化炭素排出ゼロ、CO₂排出ゼロを目指すゼロカーボンシティに向けた宣言をした。現在、この実現に向けて具体的な方針、施策を検討中、環境省ともいろんな協議をしている。

再生可能エネルギーの推進というのは、これは流れとして当然で、積極的にやっていく。自然環境とのバランスを図ってゼロカーボンシティまにわの実現に向けて取り組んでいく。

②次世代自動車の導入についてだが、ゼロカーボンシティ宣言をした真庭では、目指す一つの方向としてEVカー等、エコカーへの転換を図ることとしている。

市の公用車は、普通自動車の保有台数が75台で、そのうち電気自動車4台、ハイブリッド車11台である。次世代自動車の割合を2030年までに100%を目指して導入を進め、さらに軽自動車においても次世代自動車が発売されれば積極的に導入を進めていきたいという方針である。

妹島弘和

問



学校給食の地産地消と農業振興

①真庭市では学校給食に地産地消を推進しているが、今後も通常の給食に真庭産の食材を大いに利用してもらいたい。

②流通の段階を無視するわけにはいかない。生産者は連合市場へ出荷する。相場なので価格の変動がある。特に安くなった時の生

産者への対応が必要と思うが見解を伺う。

答 太田市長

①学校給食の地産地消を高めることは、地産地消の教育と、地元農家の所得向上という農業振興と、市場の流通機能の拡大、活性化と、環境にも良いという4つぐらいの利点があるので積極的に進めていく。

答 三ツ教育長

①地産地消の推進は、農業振興を図って、回る経済を確立する上からも重要だと考えている。とりわけ学校給食では、児童・生徒が食の安全について、あるいは流通や消費について学びながら地域への愛情を育んでいく上で



真庭特産品プラスワンの日 余野小学校

非常に大事だと思っており、現在推進をしている。

将来的には真庭産の産品で限りなく全量を補えるように関係者との連携協力を進めていく。

答 金谷産業観光部長

②野菜の主要品目の取扱いで、一定の価格を保証しないと作ってもらえない。考慮して進めていきたい。

原材料等支援事業
の予算の増額

問

本年度初日の4月1日に落合振興局では農業用施設に関する原材料等支援事業の申請が、たった一日で予算に達した。市民の要望に応えるよう原材料等支援事業の予算の増額を検討すべきである。見解を伺う。

答 太田市長

振興局ですぐに予算が終了してしまう例はあるが年度末に振興局間の調整を行っている。令和4年度予算については全体を拡大し、できるだけ市民の要望に応えて行く形をとる。

柴田 正志

問

危険な立木の伐採
で災害未然防止を



①市民に必要な道路への被害が予想され自治会での辺りの立木を切つてほしいという所があれば、専門家で調査し、危険と判断した場合は立木を伐採する、といった安全安心を確保する取り組みができないか。

②あわせて、森林環境譲与税は災害防止、国土保全の観点から森林整備を促進することが大きな目的の一つである。危険箇所の立木伐採の取り組みがこの税でできないか。

答 太田市長
①立木は土地所有者の財



倒木被害が予想される危険木

食品衛生法の改正で漬物製造業は営業許可業種に加えられ、製造施設は家庭の台所とは別の営業専用の施設が必要となる。道の駅等に漬物等を卸す小規模農家が対応できず、これを機にやめる人が

食品衛生法改正で
漬物業者の影響は

産であり管理責任がある。今年から、道路以外の危険木の除去対策として業者でないと伐採できない、大径化した広葉樹で家屋に危険が及ぶ恐れがある場合は、伐採支援の補助金を出している。来年度から、墓地や倉庫へも対象を拡大したい。

②森林環境譲与税に関する法律の第34条に、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する施策に充てるとされ、この範囲で真庭市もやっている。

答 太田市長

市内の販売所の聞き取り調査をしたところ漬物の製造販売者が約100人おり、この法改正を受けて営業をしていきたい方は今2名である。営業許可の権限は岡山県。事業継続の観点からも、様々な対策を取っていたきたいことも申し入れていく。

黒川 愛



農家支援が必要

米価が大きく下落。水田には多面的機能があり、緑のダムや鳥獣害対策にもなる。農地・環境保全の観点からも、農家支援が必要。中山間地域の実情を国や県に訴え、人材と財政支援を強く求められないか。

答 太田市長

農作物の価格保障制度

意見を聞きながら
進めて

問

①久世の園整備の方針は。過去には、『自分たちの意見は聞いてもらえなかった』という声もある。保護者、地域、先生方の意見を聞きながら進めて欲しい。

②公立園は難しいのか。公立が民間、今の段階でもゼロベースか。公立と民間と2園の検討はできないか。③10名の待機児童が出ている。経緯と対策は。④保育士や看護師の処遇が全国的な問題。少しでも処遇改善を。⑤女性の社会参画と子どもの育ちを考え、男性の育休取



保護者説明・報告会 久世公民館

得、時短勤務の支援が必要では。

答 太田市長

①子ども・子育て会議の審議過程では『公立園をまず考え、難しいようなら民間園を』という意見もあった。答申書を総意とし、必要に応じて外部有識者の意見等もいただき、環境整備を頑張っていく。③保育士の確保数を基に入園調整を行っているが、調整が難しい。保育士の権利保障が必要。試験回数を増やし、募集PRを行い、保育士の確保を強化する。⑤企業向け補助金もある。育児休業や、育児目的の休暇を取りやすい職場環境づくりを目指す。

答 岸本健康福祉部長

①今の久世保育園近隣の整備を検討する。R5年4月の新園スタートは難しい。②公立園が難しいというつもりはない。まさに、ゼロベースで検討してきた。外部有識者の意見等もいただき検討する。④保育士処遇は、正職員については問題ないと思う。ICT導入など勤務環境改善を図る。

森田 敏久

問



真庭観光戦略 コロナ後を見据えて

①真庭市の観光戦略において宿泊者を増やすための施策は。

②近隣地域及び鳥取県との連携は。

③高梁・新見・勝山湯原、翌日蒜山観光という観光キャンペーンを張ってはどうか。

④鳥取西部道路の開通等、鳥取県は観光客数が毎年増えている中、真庭に関してはコロナ過以前から減り続けている。鳥取道の無



GREENable HIRUZEN 蒜山上福田

料化、そして今年度は兵庫南部からも高速料金無料で鳥取まで行ける。このような不利な状況で観光客を呼ぶには、どういう政策が必要か。

答 太田市長

①滞在体験型の観光を推進し、滞在時間を延ばし宿泊に繋げてゆく。その中心がグリーンナブルヒルゼンであり自然と共生と洗練さが重要である。蒜山にはマリオットホテルができてつあり、自然と共生しながら洗練された地域にしていきたい。

②岡山県が主体となりアートを切り口とした県北の観光振興事業を検討しているので、広域的に観光文化の事業と一緒に展開できればと思っている。

高梁新見については、鉄道対策も含め踏み込めないところもある。真庭市においては、グリーンナブルヒルゼンを中心とした観光展開で経済効果が約12億円出ている。

鳥取との連携については、倉吉市に令和7年、県立美術館ができる。

真庭観光局も鳥取県観光連盟等にも入って一体的にやっている。

④米子道を無料化することはできない。四車線化により安全で定時性が確保できる優位性を出すしかない。

質問全体に対する総論を述べると、社会情勢、社会動向がどう変わるか、10年先、20年先を見据えた行政政策を打たねばならない。

答 金谷産業観光部長

③どういう形でできるか、既に協議を始めており、今後とも検討し、進めて行く。

加藤 大悟

問



風通しの良い職場 づくりを推進する

隣県の自治体で特別支援学級において元教諭が体罰と暴言を3年間にわたり繰り返していたことが発覚した。このようなことは共生社会の推進に対し、逆行するものである。このような事案が発生しないような防止、報告の為の構造的な体制の構築が必要と考える

が、市としてどのように取り組むのか。

答 三ツ教育長

報道にあるような事案は社会的に許されるものではなく、子どもの安全・安心を前提に成り立つ学校で起きたということについて、非常に重く受け止めている。

学校での体制構築について、これは特別支援学級に限らないが、大きな柱として教職員のサービスの研修を充実すること、人権教育を推進すること、風通しの良い職場づくりを推進すること、に取り組んでいる。

まず、服務研修について、全ての学校で年間の計画を立てる。その中に、必ず暴言や体罰の防止というものを位置づけて研修を行っている。特に今年9月には、教員の言動や暴言が体罰につながっているのではないかと、このような研修資料を各学校に送付して、全ての学校でその研修を終えたことを確認している。

また、特別支援学校あるいは高齢者施設等での虐待、暴言、暴力等の

事案が社会問題化する中、あらゆる場面で人権が尊重される社会について考え、実践することが大切だと考えている。

したがって子供の間で、教職員もそうだが、SOSが出せ、それがキャッチできる人間関係づくりを大事にしている。

さらに、教職員による不適切な指導の背景に、日常の勤務の中で不安やストレスがあった、という報告も一部であった。教職員が悩みを語り合える風通しの良い職場づくりに取り組んでいるところである。



学校での教職員研修

河部 辰夫

問



治山・治水対策

我が真庭市は、中国山地を源流とする旭川水系の上流に位置する中山間地域である。そして古来人々は山や川の恩恵に浴し、それらを上手に活かして生活を営んできた。しかるに現在は、生活様式の変化に伴い山は荒れ放題、川は汚れ放題になってしまっている。その結果、自然界にも異変が見受けられる。

そこで昨年度、産業建設委員会が提案した「山紫水明真庭の森づくり」がどのように施策として取り上げられているか。

答 太田市長

質問の趣旨は森づくり治山治水、そして自然環境を含めた大きな話だと思う。大きくいえば地球環境そのものが非常に危惧すべき状態だ。

具体的には森林経営管理制度を推進し、広域的な経営をしていく。針葉樹は生

産性を上げるような工夫を

しながら、広葉樹は用材としての活用が難しいから燃料として使うバイオマス発電所も含めてどう使っていくのかと、それがひいては水源涵養にもつながって真庭の自然災害を防いでいくことになり、そしてCO₂を吸収することによって地球全体の環境にも役立つ。

さらには、そういう計画的に針葉樹と広葉樹の森を整備することによって真庭全体の景観にも貢献できる。誰しもこの問題の正解を持っていない。真庭全体で知恵を出し合って本質的なところも勉強しながら、この問題を進めて行く。

産性を上げるような工夫をしながら、広葉樹は用材としての活用が難しいから燃料として使うバイオマス発電所も含めてどう使っていくのかと、それがひいては水源涵養にもつながって真庭の自然災害を防いでいくことになり、そしてCO₂を吸収することによって地球全体の環境にも役立つ。



旭川の源泉のひとつ 唐戸の名水

公共施設の廃止、利活用

問

合併前の9カ町村に点在する各種スポーツ、文化教育関連施設には、既に利用されていない施設がある。これらの後始末はどうするのか。早急に計画を立てるべきである。

答 太田市長

指摘の各種スポーツ、文化教育施設等の公共施設でも、今後不要と見込まれるものは、財産活用調整会議に諮って計画的に進めている。

庄司 史郎

問



中途退職者が多いが、認識はどうか

近年、定年退職者だけでなく、中途退職者が多く出ていることが気にかかる。職場に何か問題がありはしないのか。職員は真庭市の財産、市民の財産でもある。キャリアを積んだ職員がいなくなることは、真庭市、市民にとって大きな損失である。このような状況をどう認識しているのか。



市役所の執務風景

答 太田市長

仕事の関係の問題があれば、とかいうことは真剣に分析している。その時々々の現象をできる限り見ながら、本意な退職がないように心がけているし、今後一層心がけていく。

グループ制は現状で問題ないのか

問

真庭市発足以来、グループ制で業務を執行してきているが、メリットが十分発揮できているのか疑問に感じる。小さな課では、職員が全てのグループに属し責

任の所在が不明確、グループリーダーの職責と階層（参事・主幹・主査）との均衡性が取れていない、など本来あるべきグループ体制が構築できていないのではないかと。現状のままで問題ないと考えているのか。

答 太田市長

十分機能しているかという点、不十分な点があると思っていて、それを今変えようとしている。

指摘のとおり、グループ制に変えてから、グループ制を運用するだけの力量がなかったというのもある。グループリーダーの選任を任せる、私もチェックしないということになっており、グループのマネジメント能力の育成をどうするのかという、非常に不十分なところがある。

準管理職としてマネジメント能力をつけて課長になるというよりは、鍛えられないまま課長になって苦労する現象も出てきている。

組織としてのマネジメント力が向上するために運用指針を見直す。

妹尾智之



学校教育でのUDフォントの活用を

UDフォントは、弱視や読み書き障がいがある人などにとっても読みやすくなるように工夫された字体である。明朝体やゴシック体とは違い、手書きの文字の形により近い教科書体ですが、濁点を大きくしたり、線に強弱をつけない、漢字と仮名の大きさに違いを持

たせるなど、手書き文字に近くすることで読みやすくなっている。この読みやすいフォントは読解速度のアップにもつながることから、学力の向上が期待できると言われている。

児童・生徒に1人1台のタブレット端末を配備した学習が始まっているが、このUDフォントを導入してはどうか。全てに導入することが難しいようであれば、弱視や読み書きの障がいがある児童・生徒の端末だけでも導入としてはどうか。学校から発出する文

書についてもUDフォントを使用するよう統一してはと思うが、教育長の所見を伺う。

答 三ツ教育長

真庭市が今採用している教科書は、ユニバーサルデザインに配慮したフォントで表記もされており、児童・生徒が読みやすい工夫がなされている。

1人1台端末として真庭市が導入

真庭市立小中学校の1人1台端末



答 太田市長

年度末に調整を行って、できる範囲内で要望に応えられるよう対応する。令和4年度から、本庁所管課に調整分としての一定の予算を確保する。

35人学級は、来年度小中全学年で

問

教職員の働き方改革が叫ばれて久しい。来年度35人学級について、小学校では継続されるのか。中学校も実施すべきである。

学校図書館のデータベース化は、コロナ禍でさらに多忙化している中、業者委託すべき。行き届いた教育は子ども達の問題でもある。

答 三ツ教育長

35人学級については、小学校中学校において学級編成の弾力化を実施しており、次年度以降も継続していく予定である。蔵書のデータベース化については、市立図書館の全面支援の下、地域参画により進めている。来年度も地域ボランティアによる

作業をお願いしたい。

現在ある公立保育園は、公立維持で

問

経営の安定性、福祉とながりにやすい、教育改革の基礎に幼児教育を位置付ける。そのため市が最も支援がしやすい公立で維持する方がいい。現在ある公立園は公立で維持していくべき。

答 太田市長

子ども・子育て会議の答申を受けているので、それを尊重して具体化していきたい。多様性なり選択制なり、そういうことを重視すべき。教育と、公立か私立かということについて必然性、論理的なつながりはない。



整備が待たれる久世保育園

GIKAI NO UGOKI

議会の動き

11月 12月編

市長へ政策提言を行う

11月2日、小田議長と岩本副議長が、市長室で太田市長に提言書を手交しました。政策提言は、総務常任委員会『空き家を有効活用した地域振興のひとつ「移住」の推進にむけて』、文教厚生常任委員会『夢ある子育てを真庭で』、産業建設常任委員会『真庭のGATEWAY（玄関口）整備』をテーマとして、10月6日、10月21日に政策討論会を行い、議員全員の総意で形成されたものです。今後、これらの案については、執行部が研究していきます。



政策提言書を提出 本庁舎市長室

会派の変更

加藤大悟議員が、11月1日付けで所属の会派を「クリスタルの会」に変更しました。



文教厚生常任委員会意見交換会

11月8日、介護支援専門員協会真庭支部や施設代表者の方と意見交換を行い、始めに、県介護支援専門員協会の堀部徹会長より問題提起がありました。ケアマネジャーは慢性的に不足の状態であり、ケアプランの作成、実施の監視など重要な仕事でありながら、看護、介護との兼務が多く業務が多岐にわたり、また処遇も十分でないというものでした。参加者からは、コロナ対策も含め改善すべき点の指摘もあり、今後の施策について大変参考になりました。



意見交換会 市役所本庁舎

多文化共生社会に向けて

12月5日、真庭人権・教育講演会「アフリカ少年と考える共生社会」が勝山文化センターで開催されました。講師はタレントで漫画家の星野ルネ氏。笑顔で挨拶する大切さや、環境による価値観や受け止めの違いなど、漫画を使った分かりやすい内容で、質疑応答も活発に行われました。



真庭人権・教育講演会 勝山文化センター

発達障がいの講演会開催

12月5日に久世エスパスセンターにおいて、大阪大学大学院の橋雅弥先生をお招きして、「発達障がいって何だろう?」と題した講演会が開催されました。発達障がいがある子どもたちが社会でその人らしく生活をするためには、その特性や困難さを理解し、適切な支援につなげることが大切です。



発達障がいって何だろう 久世エスパスセンター

議員研修会

開催日 令和3年11月4日(木)



テーマ いまあらためて「質問力を高める、議会力にいかす」

講師 法政大学法学部教授 土山希実枝氏

11月4日、表記概要で研修会を実施しました。

前半は、

○自治体は「市民が必要不可欠とする〈政策・制度〉を整備するための機構」であり、議会はそのためにどのような権限を預かっているのか。

○一般質問は議会と議員にとってどんな機能を持つ仕組みなのか。

○議員が、わがまちの課題・争点提起し、まちをよくするための監査、政策提案をできる場である一般質問を十分に機能させるためにはどうすればいいのか。

といった内容の講演で、新人議員にとっては基礎からのスキル習得となり、またベテラン議員にとっても再確認できるいい機会になったのではないかと思います。

後半は少人数のグループに分かれて前半の講演内容を踏まえ、付箋紙を使用した一問一答の質疑を行いました。自分たちの疑問や質問要点を簡潔にまとめるための練習にもなったと思います。

議員全員の資質向上に向け、今後も研鑽を続けてまいります。



議員研修会 市役所本庁舎

Facebookはじめました

真庭市議会では、議会の情報発信を強化し、より多くの方に議会への関心を持っていただくために、Facebookをはじめました。様々な情報を発信していきますので、ぜひご覧ください。



年頭あいさつ 各委員長より

元気で輝く存在に



市民の代弁者として8人の委員により議案審査・調査研究と活発な質疑が行われています。委員ひとりひとりが今以上に見識を高め、より良い真庭市となるための歯車となれるように、総務委員会としても努力精進をしていくとともに元気で輝く存在になりたいと思っています。

総務常任委員会 委員長 柴田正志

総務

チームで課題に取り組む



所管課の事業では、久世園整備計画や生ごみ資源化事業などの大きな課題に直面しています。市民の皆様にとってより良い事業となるように、委員がチームとなって課題の解決に取り組めます。

文教厚生常任委員会 委員長 大月説子

文教厚生

魅力ある真庭市の創造



市民の皆様におかれましては、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

本年も産業建設常任委員会として、魅力ある真庭市の創造に向け、地場産業の振興、市民福祉の向上に全力で取り組んでまいります。

産業建設常任委員会 委員長 庄司史郎

産業建設

市民が輝き 誰もが活躍



二元代表制の一翼を担う議会としての役割を十分に果たし、真庭市のさらなる飛躍のために熱意と誠意を尽くし、邁進する所存でございます。

安定した議会運営に徹しながら、期待に応えるべく議会のさらなる活性化に努めてまいります。

議会運営委員会 委員長 緒形尚

議会運営

市民 の 広場

ここは市民みんなで作るページです
楽しい気持ちでご参加ください



日野上の雲海 ナオ



湯船のカシワ 探検隊



放課後児童クラブきやまっこ作品 KI

議会 広報



木山寺 NY



七福神 つちえ100歳

初めての柚子狩り OK



BO 集

絵画、イラスト、書、写真などを募集しています。住所、氏名、電話番号を書いてください。ペンネームを希望される場合も連絡先と氏名が書いてある必要があります。

「投稿!言いたい」は200字以内にまとめ、ご応募ください。文責として氏名を掲載します。誹謗中傷等の内容や紙面の都合上、掲載できない場合があります。

応募先 真庭市議会

宛先:20ページの帯欄に記載しています

3月定例会は

2月22日(火)から3月24日(木)

2月22日(火) 本会議(開会・議案上程・提案説明)
3月9日(水) 本会議(一般質問)

10日(木) 本会議(一般質問)

11日(金) 本会議(一般質問・議案質疑)

14日(月) 15日(火) 16日(水) 常任委員会

17日(木) 18日(金) 予算審査特別委員会

24日(木) 本会議(委員長報告・採決・閉会)

■ 会議は通常午前9時30分に開会します。

■ 正式には2月14日(月)の議会運営委員会で決定します。

6月定例会の請願・陳情は

5月31日(火)まで

9月定例会の請願と陳情の受付は8月31日(水)までです。

12月定例会の締切りは11月30日(水)、来年3月定例会の締切りは1月31日(火)、様式などの問い合わせは議会事務局までお願いします。ただし、土日祝日等の市役所の閉庁日は除きます。

市政などについての意見や要望があるときは、誰でも請願や陳情を議会に提出することができます。

請願は、議員の紹介を必要とするのに対し、陳情の場合は議員の紹介は必要ありません。

問題

真庭市議会がはじめたSNSはFacebook

GIKAI QUIZ

正 正解者の中から15人に長期保存ができて軽量コンパクト、災害備蓄ができる「フリーズドライビスケット」が当たります。はがきに答えとあなたの住所・氏名を本ページ左欄に記載している真庭市議会までお送りください。当選者の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。締切りは2月28日(月)です。

前号の応募総数は41通で、正解者40人でした。ご応募ありがとうございました。



ふるさと1枚



北房イルミネーション

年頭にあたり

新年を迎えてはや1カ月(といっても、この原稿を書いているのは12月です。)、すっかりタイミングを逃してしまいました。が、新春のご挨拶とあわせて、みなさんのますますのご清栄を祈念申し上げます。

この号が出る頃にはどうなっているかわかりませんが、昨年後半くらいからはいろいろな運動競技の試合が段階的に観客を入れて開催できるようになり、あらためてプレーヤーにとつて観客の声援が大切であることを感じました。

市政についても同じようなことが言えるかもしれません。もちろん、市政の中心にあるのは市民全員であり、市の活性化における実際の活動の主体、プレーヤーは市民のみなさんです。我々議員は、市民のみなさんの代表者・選手として議場というフィールドに送り出されています。みんなが住みやすい、住み続けられるまちづくりに向け、スポーツとは違って、声援・応援ではなく、みなさんのご意見をどんどんお寄せいただければと思います。

議会広報も、みなさんにお知らせしたい情報をより分かりやすく伝えられるよう改善を続けてまいります。

こういうことが知りたい、こういうことを取り上げてほしい、ということがありましたらぜひ、お知らせください。(文責 吉原)

M-I-Tをご視聴ください

議会広報編集特別委員会

真庭市議会定例会は、真庭いきいきテレビ「M-I-T」のサブチャンネル(12)で生中継しています。般質問や各常任委員会付託案件審査は録画し後日放送しています。是非ご視聴ください。

委員長	吉原 啓介
副委員長	黒川 愛
委員	伊賀 基之
委員	大月 説子
委員	緒形 尚
委員	森脇 正和
事務局	池田 政師

議会改革は新たなステージへ

議会おもしろ話